

契 約 書 (案)

阪技術研森総第 号

1	契 約 対 象	別紙明細書に定める電子ジャーナルの利用									
2	契 約 金 額	十億			百万			千			円
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額										
3	契 約 期 間	令和6年1月1日 ～ 令和6年12月31日									
4	利 用 場 所	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮センター									
5	契 約 保 証 金	納付（又は免除）									
6	適用除外条項	な し									

本契約は、発注者が別紙明細書に定める電子ジャーナル（以下、「本件電子ジャーナル」という。）を利用するに当たって生じる種々の付随業務を、発注者が供給人に対して委託することに関するものであり、発注者及び供給人は、各々の対等な立場における合意に基づいて、上記事項及び裏面記載の各条項によって、本契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。この契約を証するため本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
理事長 小林 哲彦

受 注 者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者

(総 則)

第1条 発注者（以下「甲」という。）及び供給人（以下「乙」という。）は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）並びに、本契約書の別紙仕様書及び明細書（以下、「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

2 甲は乙に対し、本件電子ジャーナルの利用に関して、次の各号に定める業務（以下、「本件業務」という。）を委託し、乙はこれを受託する。

- ① 本件電子ジャーナルを提供する出版社等に甲とのライセンス契約の締結の支援
- ② 本件電子ジャーナルに関する利用登録及び利用開始手続きの支援
- ③ 本件電子ジャーナルの利用に関する質問への回答
- ④ ライセンス料の預り及び出版社等への送金代行
- ⑤ 本件電子ジャーナルの欠陥、アクセス不良、その他の障害に関わる甲のクレームの出版社等への連絡

3 乙は、善良な管理者の注意をもって本件業務を履行し、甲から要請があれば、随時、本件業務の履行状況を報告する。

4 仕様書等に明示されていないもの、又は仕様書及び明細書の交互符合しないものがある場合は、甲乙協議して定める。ただし、軽微なものについては、甲又は甲の指定する職員の指示に従うものとする。

5 乙は、甲が契約締結日から本件電子ジャーナルの利用ができるように本件業務を遂行しなければならない。納入を完了するための一切の手段については、この契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定める。

6 乙は、この契約の履行に関して知り得た甲の業務上又は技術上の秘密を第三者に開示・漏洩してはならず、本件業務の遂行のためにのみ使用するものとし、他の目的に使用してはならない。当該義務は、本契約の有効期間中のみならず、本契約終了後も存続するものとする。

7 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

(法令上の責任)

第2条 乙は、本件業務に関連する法令の規定を遵守する。

(契約の保証)

第3条 乙は、この契約の締結と同時に、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供を行わなければならない。ただし、甲から契約保証金の納付を免除された場合は、この限りでない。

2 前項の規定により、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもってこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金（以下「違約金等」という。）に充当することができる。この場合において、なお不足があるときは、当該不足の額についてさらに違約金等を請求する。

(権利義務の譲渡等)

第4条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(契約の変更および中止等)

第5条 甲乙協議のうえ、甲は、契約の変更若しくは履行の一時中止又は契約の解除をすることができる。この場合において、契約金額又は納入期限その他契約条件を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(損害賠償)

第6条 乙が本契約に違反し、甲に損害を与えたときは、乙は甲に対し、甲が被った一切の損害及び本件契約に定める違約金を賠償する。

2 乙は、本件業務の遂行に当たり第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその賠償の責めを負う。

(検 査)

第7条 乙は、本件電子ジャーナルを頭書の利用場所において甲の職員が閲覧できる状態としたときは、書面により甲又は甲の指定する職員に通知し検査を受けなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けた日から10日以内に、乙の立会いを求めて、本件電子ジャーナルを正常に閲覧できるか否か等の検査を行うものとする。

3 乙が、正当な理由がなく検査に立ち会わないときは、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

(検査における不合格等)

第8条 前条による検査の結果、乙の責に帰する理由により不合格と判定されたときは、乙は、自己の費用をもって遅滞なく、本件電子ジャーナルを正常に閲覧することができる状態にしなければならない。

(契約代金の支払い)

第9条 乙は、第7条の規定による検査によって合格と判断された後、所定の手続きに従って契約代金の支払いを請求するものとする。

2 甲は、正当な請求を受けた月の翌々月の10日(10日が休日の場合はその翌日)までに契約代金を支払うものとする。ただし、支払日については、甲乙協議のうえ変更することができる。

(履行遅延の場合における損害金等)

第10条 乙の責めに帰する理由によりこの契約の履行を遅延したときは、乙は、契約金額)につ

き、遅延日数に応じ、契約の締結日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額を延滞違約金として甲に支払わなければならない。

- 2 甲の責めに帰する理由による契約代金の支払い並びに検査が遅延したときは、乙は、甲に対して「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」の規定に準じた遅延利息の支払を、甲に請求することができる。

（不当な取引制限等に係る損害賠償の予約）

第11条 乙は、次の各号の一に該当するときは、甲に対し、損害賠償金として、この契約の契約金額の100分の20に相当する額を、甲の指定する期間内に納付しなければならない。この契約が履行された場合において次の各号の一に該当するときも、同様とする。

- （1）乙が、この契約について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第

54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反するとして、排除措置命令等（独占禁止法第49条第1項に規定する排除措置命令、独占禁止法第50条第1項に規定する納付命令（同法第7条の2第4項又は第20条の2から第20条の6までの規定による命令を除く。以下「納付命令」という。）又は独占禁止法第66条第4項の審決をいう。以下同じ。）を受け、これらが確定した（確定した納付命令が独占禁止法第51条第2項に基づき取り消されたときを含む。以下同じ。）とき。

- （2）この契約について、確定した排除措置命令等（乙以外の者に対するものに限る。）において、独

占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき

- （3）確定した排除措置命令等において、乙に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行

為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）に、この契約が、当該期間における入札又は見積書の徴取によるものであり、かつ、当該取引分野に該当するとき

- （4）乙又は乙の役員若しくは使用人が、この契約について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当することにより有罪判決を受け、当該判決が確定したとき。

- 2 前項の場合において、乙がこの契約について行った独占禁止法第3条若しくは第8条第1号の規定に違反する行為又は乙若しくは乙の役員若しくは使用人がこの契約について行った刑法第96条の6に規定する行為により甲が受けた損害額から前項の規定に基づき納付される額を控除して残余の額があるときは、甲は、当該残余の額についてさらに損害賠償を請求する。

- 3 第1項の規定により請負等の契約者が損害賠償金を納付する場合においては、当該損害賠償金のうち、この契約に係る支払済みの代金の契約金額に対する割合に相当する部分について、当該代金の支払の日から年5パーセントの割合による利息を付さなければならない。

(甲の解除権)

第12条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由がなく契約を履行しないとき又は乙の責に帰する理由により頭書の納入期限内に完納できる見込みがないとき。
- (2) 契約の締結又は履行について不正な行為があったとき。
- (3) 契約の履行にあたり職員の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨げたとき。
- (4) 前各号のほか契約事項に違反したとき。
- (5) 第14条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 前項の規定により契約を解除したときは、乙は、一般競争入札においては契約金額の10分の1、指名競争入札、随意契約においては契約金額の100分の5に相当する額を違約金として、甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第13条 甲は、前条に定めるもののほか、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 役員等（乙が個人である場合はその者を、乙が法人である場合は、その法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）の構成員（暴対法第2条第6号に規定するもの。以下「暴力団員」という。）であるとき。
- (2) 暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。
- (3) 役員等が、業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務履行を強要するために暴力団員を使用したと認められるとき。
- (4) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。
- (6) 役員等が、下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約に当たり、その契約相手方が第1号から前号までに該当する者であることを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の100分の20に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(乙の解除権)

第14条 乙は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第5条の規定により契約を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 甲の責に帰すべき事由により、この契約が履行できない状態が相当の期間にわたるとき。
- (3) 甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(相 殺)

第15条 第3条第2項の規定による充当した額を除き、乙がこの契約に基づく違約金等を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から契約代金額支払の日まで年5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき契約代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

(専属的合意管轄)

第16条 本契約に関する一切の紛争については、大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(補 則)

第17条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

(別 記)

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する報告義務

- (1) 受注者は、契約の履行に当たって、地方独立行政法人大阪産業技術研究所発注工事等に係る暴力団排除等手続要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、発注者及び管轄警察署へ報告を行わなければならない。
- (2) 報告は、不当介入報告書により、速やかに、発注者及び管轄警察署の対策担当者に行うものとする。ただし、急を要し、当該不当介入報告書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入報告書を各々提出するものとする。
- (3) 受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告を怠った場合は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。